

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞田 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部副本部長 兼財務部長 (氏名) 島津 和人
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,700	—	293	—	350	—	215	—
20年3月期第2四半期	6,727	0.0	289	476.9	271	—	137	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	20.75	—	—	—
20年3月期第2四半期	13.24	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	11,325	—	7,542	—	66.6	—	727.29	—
20年3月期	11,636	—	7,562	—	65.0	—	728.85	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,542百万円 20年3月期 7,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	10.50	10.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.50	10.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,700	△11.7	520	△21.3	570	2.3	340	25.8	32.79	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,545,133株 20年3月期 10,545,133株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 175,107株 20年3月期 169,856株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 10,374,027株 20年3月期第2四半期 10,386,975株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 - 上記予想に関する事項は、4ページ【定性情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性情報をご参照願います。
 - 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
- また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

わが国経済は、6年間ほどに亘って戦後最長の景気回復を続けてきましたが、平成19年末頃から後退局面入りしているとみられております。当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、原材料価格高騰によるコスト増に加え、金融不安に端を発した海外経済の成長減速などによって、企業収益は急速に落ち込み、企業の景況感は大幅に悪化しております。個人消費も物価上昇にともなう実質所得の減少や消費者心理の悪化を背景として減退する動きとなっております。

当社グループの属する物流業界は、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。その中で、顧客におきましては製造業、非製造業ともに収益環境が悪化しており、また海外経済の減速を背景として輸出は伸び悩んで、総じて生産や在庫の数量が減退するなど、物流業界にとっての経営環境は厳しさを増しております。また、運送事業において燃料費が大幅上昇し、収支に直接悪影響を与えております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指し、また不採算事業を思い切って見直して、効率化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきまして、主力の国内物流事業の営業収益において、特定顧客の業務縮小と音楽映像分野のメーカー商品業務において取扱数量が当初計画を下回ったほか、総じて物量が伸び悩んだことにより大幅な減少を余儀なくされました。国際物流事業の営業収益においては、シンガポール現地法人の事業停止（平成20年8月）にともなう減収もあって、輸出物流、輸入物流とも営業収益が減少し、この結果当社グループの営業収益は57億円の計上となりました。

営業費用においては、一昨年度下半期から実施した作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上の徹底、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を強力に推進したことに加え、パレット管理業務を自社運営に切替えたことにもなう同事業実施子会社の事業停止（平成20年3月末）と品川営業所賃借終了（平成20年5月末）による合理化効果が想定以上にコスト削減効果を発揮いたしました。このため、当社グループの営業利益は2億93百万円となり、また営業外収益に受取配当金72百万円を計上したことや支払利息の軽減等によって、経常利益は3億50百万円となりました。

特別損益において、特別利益に投資有価証券売却益33百万円等を計上し、特別損失ではシンガポール現地法人の事業停止にともなう清算諸費用26百万円等を計上して、税金等調整前四半期純利益は3億70百万円となりました。

以上の結果、当社グループの四半期純利益は2億15百万円となりました。

(2) 事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際－国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、シンガポール現地法人の事業停止にともなう減収のほか、米国向け輸出や香港などアジア向け輸出が減少したことで、3億64百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量の伸びがみられず、16億88百万円となりました。

国内物流部門におきましては、特定顧客の機械工具類取扱業務が大きく減少したほか、主力とする音楽映像分野において、情報配信拡大等によって音楽産業全体の市場規模が縮小傾向にあり、メーカー商品取扱数量が伸び悩んだこと、各顧客の国内業務において総じて物量が計画を下回ったことなどから、国内物流部門の営業収益は、36億29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円（△2.7%）減少し、113億25百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億34百万円増加、受取手形及び売掛金が営業収益減少を反映して1億49百万円減少、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却によって有形固定資産の合計が79百万円減少、投資有価証券が株価の下落および一部売却によって1億23百万円減少、投資その他の資産のその他項目で、賃借倉庫の返却による差入長期保証金の回収などによって66百万円減少したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円（△7.1%）減少し、37億83百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって1億98百万円減少、一年内償還予定の社債が一部償還によって55百万円減少、短期借入金と長期借入金との一年以内に返済予定の額が振替表示されたことによって68百万円増加、未払法人税等が83百万円増加、流動負債のその他項目が90百万円減少、さらに長期借入金が一年以内に返済予定の額が短期借入金に振替表示されたことによって1億17百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円（△0.3%）減少し、75億42百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が四半期純利益（累計）および前期剰余金処分にもなう期末配当金の支払ならびに連結子会社減少による減少によって42百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が株価の下落によって54百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億81百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが64百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億24百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結子会社減少にもなう現金及び現金同等物の減少額を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、24億27百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1億20百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、4億81百万円の増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の資金増3億70百万円、減価償却費の資金増1億75百万円、売上債権の減少による資金増1億49百万円、仕入債務の減少による資金減1億98百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、64百万円の減少となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却による資金増73百万円、有形固定資産の取得による資金減1億54百万円、その他の収入項目に長期保証金の回収による資金増72百万円、その他の支出項目にソフトウェアの購入による資金減45百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、2億24百万円の減少となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の純額49百万円の資金減、社債の一部償還による資金減65百万円および配当金の支払額1億8百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の高まりで米国経済は冷え込みを強める展開になり、ユーロ圏も調整色が深まる中、日本経済も企業収益の悪化を背景とした設備投資の減少、実質所得の減少を主因とした個人消費の低迷などから、平成20年度中は景気後退色が強まるものとみられております。

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、第一に営業力の強化により有力顧客取引縮小の後継顧客獲得に最大限注力し、適正な作業人員投入による徹底したコスト管理をおこないつつ、グループ経営の強化、国際物流事業強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総合物流受託の拡大に努める所存であります。

通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、現時点で業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社のほかに、エイワパレット株式会社は、平成20年3月31日をもって、事業を休止したことから、第1四半期連結会計期間の期首において、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によって算出しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 第1四半期連結会計期間より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準を最終仕入原価法から最終仕入原価法（収益の低下による簿価引下げの方法）に変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることとなったこととともない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450,683	2,315,687
受取手形及び売掛金	1,297,199	1,446,666
貯蔵品	10,708	11,155
前払費用	69,430	70,076
繰延税金資産	85,352	106,328
その他	205,933	284,815
貸倒引当金	△4,919	△5,639
流動資産合計	4,114,388	4,229,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,890,101	7,901,213
減価償却累計額	△5,036,623	△4,946,141
建物及び構築物（純額）	2,853,477	2,955,072
機械装置及び運搬具	2,166,388	2,175,283
減価償却累計額	△1,931,997	△1,924,445
機械装置及び運搬具（純額）	234,391	250,838
土地	2,310,974	2,310,974
その他	352,157	341,243
減価償却累計額	△252,287	△279,547
その他（純額）	99,869	61,696
有形固定資産合計	5,498,713	5,578,581
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	85,515	48,083
無形固定資産合計	534,559	497,127
投資その他の資産		
投資有価証券	644,772	767,872
繰延税金資産	228,053	193,020
その他	321,213	387,652
貸倒引当金	△16,041	△17,146
投資その他の資産合計	1,177,998	1,331,400
固定資産合計	7,211,270	7,407,108
資産合計	11,325,659	11,636,199

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	543,167	741,889
1年内償還予定の社債	75,000	130,000
短期借入金	686,800	618,800
未払費用	199,304	163,459
未払法人税等	130,311	47,311
賞与引当金	122,770	112,539
役員賞与引当金	11,000	25,500
その他	72,501	163,341
流動負債合計	1,840,855	2,002,841
固定負債		
社債	770,000	780,000
長期借入金	487,150	605,050
退職給付引当金	562,094	558,503
役員退職慰労引当金	111,412	115,687
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,942,764	2,071,348
負債合計	3,783,620	4,074,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,219,718	3,177,427
自己株式	△62,009	△60,772
株主資本合計	7,461,558	7,420,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,374	131,122
為替換算調整勘定	4,105	10,381
評価・換算差額等合計	80,480	141,504
純資産合計	7,542,039	7,562,009
負債純資産合計	11,325,659	11,636,199

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	5,700,021
営業原価	4,853,803
営業総利益	846,217
販売費及び一般管理費	552,631
営業利益	293,585
営業外収益	
受取利息	2,644
受取配当金	72,630
その他	6,998
営業外収益合計	82,273
営業外費用	
支払利息	20,506
支払補償費	4,382
その他	458
営業外費用合計	25,347
経常利益	350,512
特別利益	
固定資産売却益	2,748
貸倒引当金戻入額	1,991
投資有価証券売却益	33,002
役員退職慰労引当金戻入額	8,800
特別利益合計	46,543
特別損失	
固定資産除売却損	610
子会社清算損	26,099
特別損失合計	26,710
税金等調整前四半期純利益	370,345
法人税、住民税及び事業税	131,163
法人税等調整額	23,944
法人税等合計	155,108
四半期純利益	215,236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	370,345
減価償却費	175,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,230
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,590
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,275
受取利息及び受取配当金	△75,275
支払利息	20,506
為替差損益 (△は益)	2
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,002
売上債権の増減額 (△は増加)	149,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,713
その他	82,534
小計	471,320
利息及び配当金の受取額	75,275
利息の支払額	△20,743
法人税等の支払額	△43,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△26,000
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	△154,637
有形固定資産の売却による収入	3,931
投資有価証券の売却による収入	73,350
出資金の回収による収入	205
貸付けによる支出	△720
貸付金の回収による収入	440
その他の支出	△45,253
その他の収入	72,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	650,000
短期借入金の返済による支出	△652,000
長期借入金の返済による支出	△47,900
社債の償還による支出	△65,000
自己株式の取得による支出	△1,237
配当金の支払額	△108,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,687
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,427,683

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 営業収益		6,727,750
II 営業原価		5,851,717
営業総利益		876,033
III 販売費及び一般管理費		586,228
営業利益		289,804
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,014	
2. 受取配当金	11,508	
3. 賃貸収入	2,040	
4. 受取保険配当金	9,420	
5. その他	8,430	34,414
V 営業外費用		
1. 支払利息	29,253	
2. 社債発行費	13,601	
3. 支払補償金	8,343	
4. その他	1,356	52,554
経常利益		271,665
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	4,833	
2. 役員退職慰労引当金戻入益	4,365	9,198
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	9,918	
2. 役員特別退職慰労金	18,000	
3. 特別退職金	3,120	
4. 保険積立金解約損	7,902	38,941
税金等調整前中間純利益		241,921
法人税、住民税及び事業税	21,379	
法人税等調整額	82,979	104,359
中間純利益		137,562

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	241,921
減価償却費	160,255
貸倒引当金の増減額	6,771
賞与引当金の増減額	11,878
役員賞与引当金の増減額	△21,500
退職給付引当金の増減額	△1,369
役員退職慰労引当金の増減額	△480,725
受取利息及び受取配当金	△14,522
支払利息	29,253
為替差損益	11
固定資産売却除却損益	5,085
役員特別退職慰労金	18,000
保険積立金解約損	7,902
売上債権の増減額	△19,038
たな卸資産の増減額	△4,641
仕入債務の増減額	201
未払消費税等の増減額	5,529
その他の増減額	△98,275
小計	△153,262
利息及び配当金の受取額	14,522
利息の支払額	△29,179
法人税等の還付額	78,308
役員特別退職慰労金の支払額	△18,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,000
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	△72,456
有形固定資産の売却による収入	9,407
貸付けによる支出	△380
保険積立金の解約による収入	231,092
その他の増減額	△9,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	930,000
短期借入金の返済による支出	△921,000
長期借入金の返済による支出	△59,700
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	△555,000
自己株式の取得による支出	△1,380
配当金の支払額	△108,192
その他の増減額	△13,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,198
V 現金及び現金同等物の増加額	△166,560
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,932,302
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,765,741